

# 経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.35

January 2010

## 幹事会・総会報告

2009 年 11 月 14 日 (土) 早稲田大学にて、2009 年度第 2 回幹事会が開かれました。またそれに先立って常任幹事会が開かれました。報告・協議事項は以下の通りです。

### 報告事項

1. 会員異動。7 ページを参照してください。
2. 『学会ニュース』34 号が 2009 年 8 月に発行されました。
3. 『学会ニュース』35 号は 2010 年 1 月に発行予定です。
4. 2009 年度の学会名簿が 8 月に発行されました。なおその後の変更は、会員異動をご覧ください。
5. 各委員会報告。4 ページを参照してください。
6. 学会創立 60 周年記念委員会報告。今年度の総会で設置が決まりました標記委員会 (座長：井上琢智 常任幹事) から中間の報告がありました。5 ページを参照してください。
7. 日本経済学会連合報告。5 ページを参照してください。
8. 編集委員会の協力のもと、平成 22 年度科学研究費成果公開学術定期刊行物助成を申請しました。

### 協議事項

1. 新入会員。2 名。7 ページを参照してください。11 月時点での会員数は 722 名です。
2. 74 回大会 (富山大学) プログラムが決定されました。2010 年 5 月 22 日 (土)・23 日 (日) に開催されます。プログラムは 2・3 ページをご覧ください。なお、共通論題は「経済学史の形成」(組織者：小林純・栗田啓子会員) と決まりました。60 周年を飾るにふさわしいテーマです。ぜひ会員の皆様のご参加をお願いします。
3. 企画交流委員会からの提案。若手育成プログラム (2009 年 9 月 2 日開催) が成功裏に実施されたことの報告を受けて、経費支出の原則について、以

下のように確認されました。①若手会員には、交通費の半額を補助する。②講師への交通費は全額補助する。③以上を原則とするが、総経費支出は予算の範囲内とする。

4. 独立行政法人 科学技術振興機構 (JST) が実施する平成 21 年度電子アーカイブ対象誌に『経済学史学会年報』、『経済学史研究』が選定されました。これを受けて幹事会で、この作業を遂行することが確認されました。これに伴い、著作権譲渡のお願いを JSJET ホームページに掲載するとともに、現会員ならびに既会員 (住所が確認できる方) に、著作権譲渡のお願いを郵送いたしました。
5. 会則内規「10. 第 14 条の常任幹事若干名とは 6 名とする。代表幹事と下記の各委員会委員長をもって当てる。1) 年報編集委員会委員長」を実情に合わせて「1) 機関誌編集委員会委員長」と改定することが決まりました。なお、内規の改廃は幹事会の過半数の賛成で可能です。
6. 常任幹事会の協議を経て、大会組織委員長より、大会報告申し込み締め切り期日を遅くし (大会の 2~3 か月前)、申し込みの際しての報告要旨を現行 (2000 字程度) よりも長いものにすることが提案されましたが、11 月に開く幹事会との関係など、学会運営全体の中で改めて検討することになりました。あわせて会員の積極的な報告申し込みを呼び掛けることになりました。
7. 常任幹事会の協議を経て、企画交流委員長より、学会メーリングリストへの登録を呼びかけることが提案され、確認されました。まずは、現在メールアドレスを名簿に公開されている会員に呼び掛ける形をとります。6 ページをご覧ください。学会交流は今後ますます広範囲になります。ご協力をお願いします。

経済学史学会第74回全国大会プログラム  
(関連ウェブを参照ください)



## 各委員会報告

### 大会組織委員会

1. 富山大学で開催される 2010 年度第 74 回大会のプログラムは、別記のように確定いたしました。個別報告に加えて、共通論題での報告および 3 件のセッション形式の報告が行われます。多くの会員のご出席をお願いいたします。
2. 2011 年度の第 75 回大会は福島大学で開催の予定です。

(関 源太郎)

### 英文論集編集委員会

現在進行中の 3 件について、1 1 月 1 4 日現在の状況を報告いたします。以下は各代表者に提出いただいたものをもとにしております。

1. H. Kurz, T. Nishizawa and K. Tribe eds.  
ESHET-JSHET Conference Volume: The Dissemination of Economic Ideas

2010 年前半に出版社に原稿を送付することが可能な状況下にある。

2. M. Daunton, Y. Fukagai, J. Himeno eds.  
British Empire, Social Integration and the History of Economic Thought (題名が若干変更されている)  
編集者に Martin Daunton 教授(ケンブリッジ大学)が加わることになった。Book Proposal を作成の後、Routledge に打診をはかる予定。
3. K. Yagi and Y. Ikeda eds.  
Subjectivism in the History of Economics

年内に Book Proposal を Routledge 宛に提出する予定。

(平井俊顕)

### 企画・交流委員会

4 月から現在まで、2 点について活動のご報告をいたします。

1. 新ホームページの作成。現在、経済学史学会のHPの移行と更新作業を行っております。すでに現HPのデータの移行作業は完了しております。完全な移行時期については、まだ決まっておりませんが、近日中に試運転を開始し、来年の4月には新HPを完全に立ち上げる予定です。現在のHPは当面の間併存する予定ですし、移行作業には細心の注意を払いますが、会員の皆さんには思わぬご不便をおかけするかもしれません。よろしくご協力のほどをお願いいたします。
2. 若手育成プログラム。2009 年度の若手育成プログラムは「研究生生活を軌道に乗せる：投稿論文と授業計画に絞って」と題して、9 月 2 日水曜日に早稲田大学で開催しました。実施まで宣伝周知の時間が少なかったにもかかわらず、大学院生・若手教員を中心に 33 名の参加がございました(学史学会以外、一般の方

も参加)。講師を務めていただいた出雲雅史、新村聡の両会員にお礼を申し上げます。若手育成は学会の重要事業の一つと考えております。また授業計画についての講義は、図らずも学会が行うFD（ファカルティ・ディヴェロップメント）の一環となりました。来年度以降も年1回程度は同種の事業を行う予定です。

なお、内外学会交流につきましては、当該期間中、学会は事業を行いませんでした。けれども、今後とも内外学会とは積極的に交流したいと考えております。

(若田部昌澄)

## 60年記念出版委員会記録およびお願い

5月の幹事会において設置が認められた60年記念出版委員会は、2回の委員会とメール等による意見交換を経て、諮問のあった経済学史学会設立60周年記念の出版について、以下のような答申案を作成し、さる11月14日開催の常任幹事会および幹事会で承認が得られましたのでご報告いたします。

- 1)経済学史学会は、これまで学会史として『日本における経済学史研究十年の歩み－経済学史学会十年史－』(1961)、『経済学史学会30年史』(1980)、『経済学史学会50年史』を出版した。他方、記念論文集としては堀経夫編『ミル研究』(未来社、1960)、経済学史学会編『資本論の成立』(岩波書店、1967)、同上『国富論の成立』(岩波書店、1976)、同上『日本の経済学－日本人の経済的思惟の軌跡－』(東洋経済新報社、1984)、30周年記念として『経済学史－課題と展望－』(九州大学出版会、1992)、50周年記念として『経済思想史辞典』(丸善、2000)を出版してきた。これらの経緯を踏まえて、60周年記念事業としては学会史ではなく、記念論文集を出版する。
- 2)これまでの記念論文集が比較的、経済学史・経済思想史研究者向けであったのに対して、今回の記念論文集は経済学史・経済思想史研究者に限らず、広く他の分野の研究者、学生・院生、一般の読者にも読まれるものを目指す。
- 3)現代の経済社会がもつさまざまな問題点を取りあげ、過去の経済学者の学説や思想を捉え直すことで、今後求められるべき新しい経済システムを探る。
- 4)編集委員は、60周年記念出版委員会委員(井上琢智、栗田啓子、田村信一、堂目卓生、新村聡、若田部昌澄)を中心に、今後検討される具体案に従って追加される新たな編集委員とで構成する。
- 5)出版は、経済学史学会が60周年を迎える2010年度に可能になるように努める。

(井上琢智)

## 日本学会連合報告

### I. 報告事項

1. 『英文年報』第29号の編集作業は順調に進行しており、12月発行予定と報告された。
2. 平成21年度第2次外国人学者招聘滞日補助決定の件  
証券経済学会、進化経済学会、国際ビジネスコミュニケーション学会に各10万円の補助が決定。
3. 平成21年度第2次学会合費補助決定の件  
日本財政学会、経済理論学会、日本金融学会に各5万円の補助が決定。

#### 4. 平成 21 年度会計中間報告

## II. 協議事項

### 1. IEA (International Economic Association, 国際経済学協会)会計の件

口座を一般会計通帳一本化

### 2. 日本経済学会連合創立 60 周年記念事業の件

1950 年 1 月に設立された日本経済学会連合は、来年(2010 年)をもって創立 60 年を迎えることとなる。創立 60 周年記念事業について現在までの経過が話された。

### 3. 平成 22 年度事業計画の件

例年通り、『英文年報』および『連合ニュース』の発行、ならびに外国人学者招聘滞日補助、国際会議派遣補助、学会会合費補助を行うこと、加えて 2010 年 60 周年を迎えることから記念事業を行うことが承認された。

(平井俊顕)

## メーリングリスト参加のお願い

現在、経済学史学会メーリングリスト (S H E T - M L) への参加に関しては、会員からの申し込みに基づいて登録しています。参加者数は着実に増えて現在 250 名に及び、また近年の電子メールの発達で多くの連絡にメールを用いるようになっていきます。このことをうけて、2009 年 11 月 14 日開催の常任幹事会、幹事会で議論した結果、全国大会、部会、研究会、講演、新刊書籍そのほかの通信・連絡・情報提供はメーリングリストをさらに活用することが望ましいという提案がなされ、了承されました。

そこで、学会名簿にメールアドレスを提供していただいている会員に関しては、経済学史学会メーリングリストに登録させていただきたいと思います。メーリングリストに参加を希望されない方は、若田部昌澄企画交流委員長 (wakatabe@waseda.jp) までご連絡ください。なお、全国大会の連絡は今後も郵便で行います。また部会などについての郵便での連絡も、各部会の現状に応じて行います。

学会交流の活性化のためにご協力をお願いします。

代表幹事 服部正治

## 会員異動 (2009年11月の会員数は722人)

### 1. 新入会員

(省略)

### 2. 住所等変更 (名簿発行以降通知があったもの)

(省略)

## 部会活動

### 東北部会

#### 第30回例会

日時：2009年4月25日（土）13時30分～17時40分

場所：東北学院大学（土樋キャンパス）

参加者：12名

記念講演「東北部会第30回例会を迎えて」

—田添京二会員と服部文男会員の生前を  
偲んで—

報告者：馬渡 尚憲 会員（宮城大学）

第1報告「厚生経済学または福祉経済学の形成をめぐる近年の研究動向」

報告者：本郷 亮 会員（弘前学院大学）

第2報告「ヴィクトリア時代におけるガヴァネスと  
女性労働問題

—The English Woman's Journal から見た  
市場と慈善の価格論—

報告者：船木 恵子 会員（武蔵大学総合研究所）

※ 東北部会は1980年6月14日に東北大学において第1回例会・発起会を開催して以来、本年度で30年目を迎えた。これを記念して、定例の研究報告に先立ち、発足時の事務局を務めた馬渡尚憲会員が初代幹事を務めた故田添京二会員と、馬渡会員とともに事務局を務めた故服部文男会員を偲びつつ、当時の東北部会の様子をめぐって講演を行った。

### 厚生経済学または福祉経済学の形成をめぐる 近年の研究動向

本郷 亮

近年、わが国ではA. C. ピグーに関する研究・再評価が急速に進んだ。例えばこの10年間に、『経済学史研究』（旧『年報』）には彼に関する7本の論文が掲載された。こうした研究動向は、『厚生経済学』（初版1920年）出版百周年が近づくとつれ、ケンブリッジ経済学派全体の理解に対して少なからぬ影響を及ぼすであ

ろう。『富と厚生』（1912年）の邦訳も現在進められている。だが論争もある。なかでも初期ピグー、すなわち厚生経済学の形成過程をめぐる解釈の対立が重要と思われる。例えば山本崇史氏は1904～06年の貿易論を重視し、「萌芽的な厚生経済学」をそこに見出している（『経済学史研究』50-2: 56）。

本報告では、ピグー厚生経済学は（貿易論を含む）複数の要素から形成されたという基本認識のもと、その1要素として、彼の社会科学分野での初めての公開論文「慈善問題の諸側面」（1901年）を主に考察した。その問題意識は、C. ブースの貧困調査がもたらしたものとみられ、社会学者ピグーの原点が専門的慈善（ソーシャル・ワーク）の確立という狭義の社会福祉論に見出されることは興味深い。慈善の役割に期待するがゆえに、（素人の博愛行為とは区別された）専門的慈善のあり方が論じられねばならなかった。しかもこの慈善の確立と、救貧法の改革とは関連しあっている（後者は前者の前提条件）。彼は、救貧法の院外救済を縮小ないし廃止し、（一定の条件つきで）これを慈善に委ねるべきであると説く。また他方で彼は保険の発展にも期待したが、それは友愛組合等による民間保険であり、国家による公的保険には疑いを懐いていた。初期ピグーは、自助努力を基本とする強固な自由主義的福祉観をもち、民間部門（慈善と保険）と公的部門（救貧法）をミックスした多元主義的福祉社会をめざしていたのである。だが、こうした初期の立場がその後に変化・変化・発展した可能性があるように思われる。



## ヴィクトリア時代におけるガヴァネスと女性 労働問題

### —The English Woman's Journal から見た市場 と慈善の価格論—

船木 恵子

イングリッシュ・ウーマンズ・ジャーナル(*The English Woman's Journal*, 1858-1864)はヴィクトリア時代の女性問題を真正面から取り上げた雑誌である(以後EWJとする)。これを発行するEWJ社とその附属機関の女性雇用促進協会を中心に、ランガム・プレイス・グループ(サークル)という初期のフェミニスト運動組織が形成された。この組織は女性問題の現実的な解決を目的とし、ヴィクトリア時代特有の家父長的社会思想と制度のなかで、雇用促進情報や意識改革を通じて女性の経済的自立を目指した。EWJは当初、参政権運動を目的とせず、1850年代のイングランドにおいて、繁栄の影に生じた「女性問題」(ガヴァネス問題)の解決にあたることに専念した。

本報告ではEWJがその創刊時において、すでに1840年代から社会問題化していた「ガヴァネス問題」を深く分析し、その改善には慈善活動だけでなく、女性たちの雇用促進が必要であることを訴える中で、その論理的拠り所をJ.S.ミルの『経済学原理』に求めている点に注目した。女性の経済的自立には、ミルのアソシエーション論を応用した従来の企業とは異なる新しい女性の組織(会社)が必要であることを主張するときに、確かにEWJの『原理』および経済学一般の理解は、不十分であることは否めない。しかしそこからは参政権運動とは異なる形でのフェミニスト運動の展望がみえてくる(起業や協同組合)。もちろん女性の経済的自立にとって、論理的には後回しになった参政権運動へと、財産権の獲得の観点から視野を広げていく中においても、ランガム・プレイス・グループは経済学の理論(J.S.ミルの経済学)から大きな影響を受ける。ただし、その受容はヴィクトリア時代特有の社会システムの中で、慣習的に決定される賃金と、市場で決定される賃金の両者を分析し、その両者共に価値の認識をおくという特徴を持つことを述べた。EWJは、産業発展著しい中で、まさに影の部分としての「貧困」、特にリスペクタブルであるはずのガヴァネスの困窮の解決を、市場原理だけではなく、慈善活動や協同組

合も含めて、経済的自立を科学的(経済学的)に考察する努力をしており、実践から経済学を受容したといえるだろう。20世紀に入ってからの女性参政権運動が注目されがちだが、本報告では、ガヴァネス問題という中産階級の女性の貧困問題の解決に端を発した参政権運動以前のフェミニスト活動の中にこそ、経済学が重要な役割をはたしたことを、EWJ創刊号「教職について—ガヴァネス慈善協会年次報告書 1843~1856」EWJ(1858年3月1日)の論説記事の分析を中心に示した。

## 関東部会

2009年4月、音無通宏会員(中央大学)から若田部昌澄(早稲田大学)が関東部会の幹事を引き継ぎました。本年度はこれまで2回の部会を開催しました。

### 第1回部会

日時：2009年9月29日

場所：早稲田大学

テーマ：経済と倫理—最近の2書を評する

司会：若田部昌澄

参加者：35名

### ① 佐藤方宣編『ビジネス倫理の論じ方』(ナカニシヤ出版、2009年)

コメント1：堂目卓生(大阪大学)

本書は、ローカルな局面で、あるいはグローバルな展開の中で資本が暴走する現代において、それを予定調和とも予定不調和とも捉えることなく、ビジネスにおける倫理の問題として捉えようとする意欲作である。編者の意図は、本来倫理とは断絶したビジネスのなかに倫理を持ち込むことの是非を問うということではなく、ビジネスのなかにもともと組み込まれているはずの倫理の問題を明確にすることによって、現代のビジネスのあり方に無理のない指針を与えることだと思われる。ただ、このような編者の意図が、諸章を通じて貫徹されているかどうかは判然としない。また、「論じ方」の系譜(思想史)のなかに、各章の「論じ方」を位置づける作業も未完であると思われる。本書は、本格的なビジネス・エッセイの構築にむけた予備的考察と位置づ

けることができる。

コメント2：塩野谷祐一（一橋大学・名誉教授）

ビジネス倫理の「論じ方」を問うといいながらも、ビジネス倫理学への体系志向が不足している。本書の特徴として「思想的」接近が主張されているが、それを実現するためには、二、三の学者への断片的な言及ではなく、経済と倫理との理論的・歴史的関係を見渡した上で、自分の立場の設定が必要ではないか。そのためには、一方で、正（正義）・徳（卓越）・善（効率）の三大倫理学体系を適用・拡充するという倫理学の観点と、他方で、全時代をカバーする全景（パノラマ）と歴史記述の物語（シナリオ）とからなる歴史学の観点（パノラマ＝シナリオ・モデル）を必要とする。こうした観点なしには、議論は断片に終わる。また本書は各論を含んでいるが、それに先行して現代のビジネス倫理学の問題別達成状況への評価を示すべきであった。

リプライ：佐藤方宣（大東文化大学）

各章への個別コメントには全体討論時にそれぞれ各執筆者からリプライがあった。編者からの総括的リプライとしては、まず本書においてビジネス倫理の専門研究状況の概括や思想的な展望の提示が欠けているといったコメントの的確さを率直に認め今後の課題にしたい。その上で、「学術書」としての一般的な叙述スタイルをとらなかった理由は、ブーム的なCSR論のなかでビジネス倫理が企業の長期的利益追求の観点から（のみ）語られがちな現状を前に、ビジネス活動についての規範的議論の可能性の在りかを具体的テーマごとに指し示そうとするスタイルをとったためである。またこの点に関して、経済活動に関する理論と理念を歴史的に考察するという経済思想史研究のスタイルが有する固有のアドバンテージがあると考えられる。

②堂目卓生『アダム・スミス』（中公新書、2008年）

コメント1：中澤信彦（関西大学）

本書（堂目卓生『アダム・スミス』）は、『道徳感情論』におけるスミスの人間観と社会観を丁寧に考察し、その考察の上で『国富論』を読み直すことで、『道徳感情論』と『国富論』の論理的関係を丹念に読み解き、両者において展開されたスミス

の議論を道徳と経済に関する論理一貫したひとつの思想体系として再構築しようとする。そして、人間の真の幸福の所在とその実現を考え続けた熟慮の思想家としてのスミス像を描き出し、市場主義者・自由放任主義者としてのステレオタイプなスミス像を改訂しようとする。

評者（中澤）は、以下の3点に即して本書の論評を行った。(1)『道徳感情論』と『国富論』の関係（前者に置かれた大きなウエイト）、(2)スミス思想における視覚的契機の重要性、(3)視覚と漸進（保守）的改革論との関係。そして、スミスの同時代人であるバークの保守思想との親近性を展望した。

コメント2：塩野谷祐一

①思想史研究に当っては、知の歴史を全体性（パノラマ）と体系性（シナリオ）においてとらえる「全体的再構成」を前提とすべきである。私はスミスを扱う上で適切な枠組みとして、経済世界像のアリストテレス的原型——「経済・政治（法）・倫理」の複合体——を想定するが、本書は『法学講義』を欠落させ、「アダム・スミス問題」の評価を欠いている。

②著者は「社会の秩序」と「社会の繁栄」とを区別し、前者を人間の「賢明さ」によって、後者を人間の「弱さ」によって基礎づける。スミスにはないこの二重の区別と関連づけには異議がある。

③「同感」は道徳の「普遍化可能性」を定義するにすぎず、道徳の内容を規定していない。著者はスミスの道徳理論の内容を「正（正義）・徳（卓越）・善（効率）」のヒエラルキーにそくして説明すべきであった。この点で、TMSとWNとの間には断絶があるのではないか。

リプライ：堂目卓生

中澤氏のコメントに対して：スミスが視覚の問題を重視しているという評者の指摘は的確である。ただし、他人から見られることを意識するという人間の性質は、胸中の公平な観察者を形成し、その判断に自分の意向や欲望を従わせようとする「賢明さ」を生むと同時に、その判断よりも世間の判断を重視するという「弱さ」の原因にもなっていることに注意すべきである。

塩野谷氏のコメントに対して：評者の指摘どおり、スミスは、『道徳感情論』において、人間の「弱さ」が社会（特に階級社会）の秩序に貢献することを認めている。したがって、スミスは、社会の秩序も繁栄も人間の「賢明さ」と「弱さ」のバランスによって支えられると考えていたといえよう。人間の性質と社会的帰結の関係に関するこのようなスミスの見方は、『国富論』においてより鮮明になる。したがって、評者の指摘は、『道徳感情論』と『国富論』の間には断絶はないという筆者の基本的立場を補強するものといえる。

## 第2回部会

日時：2009年11月14日

場所：早稲田大学

参加者：10名

### 第1報告

ケインズの金本位制観：戦間期までを中心に

報告者：渡辺淳志（早稲田大学・院）

討論者：内藤敦之（県立大月短期大学）

司会：野口旭（専修大学）

本報告の目的は、ケインズの金本位制観を検討することで、その背景にあるケインズの貨幣観に迫ることである。なお、期間は第一次世界大戦以前から1931年のイギリスの金本位制復帰までを対象とした。

ケインズは、「自動調整メカニズム」を有する通貨制度として金本位制を捉えてはいなかった。ケインズの理解によれば、第一次世界大戦以前の国際金本位制は、中心通貨（戦前はポンド）を中心とする重層的な制度であり、歴史的な条件が重なって成立していた。

「自動調整メカニズム」が内在しているように見えるのは、慣習に従って参加国が人為的にルールを守っているためである。したがって、第一次世界大戦以降、金本位制の再建が問題になったとき、ケインズはその復帰に反対した。国際金本位制を成立させるには、それを成立せしめる経済社会システムが前提として存在しなければならないからであり、その経済社会システムは大戦によって崩壊してしまったからである。

ケインズにとって、金本位制も一種の管理通貨制度であった。管理通貨制度である以上、本位貨幣である金をなるべく節約し、参加国個別の経済状況に応じた

機動的な通貨政策が採れるように、通貨当局の裁量の余地をなるべく大きくとれる制度にすることが望ましい。これが、ケインズの第一次世界大戦以前から戦間期の金本位制復帰論争まで変わらないスタンスであった。

本位貨幣となる金の絶対量は急激に増加しないのに対し、19世紀末の世界経済は第二次産業革命などの影響もあり、急拡大していた。急拡大する世界経済に対し、それに応じて量が増大しない金を本位貨幣とする国際金融・決済システムを採用していると、金の相対的な不足が、経済成長の足かせになる。こうした危機がケインズには一貫してあった、という有用かつ貴重なご指摘を頂いた。

今後の研究の方向としては、先行研究を押さえた上で、第二次世界大戦後の国際金融システムのケインズ案を研究し、第一次世界大戦以前から通底するケインズの貨幣観を明らかにすることである。そして、混迷する現在の世界経済においてケインズの知見を活かすことができればと考えている。

### 第2報告

現代マクロ経済学の変遷

報告者：野口旭（専修大学）

討論者：平瀬友樹（法政大学）

司会：川俣雅弘（法政大学）

世界経済危機によってマクロ経済学に対する懐疑が高まっている。P. クルグマンは最近の講演で、「過去30年のマクロ経済学は無用あるいは有害なものであった」と述べている。対照的にO. ブランシャールは、マクロ経済学における学派の分裂は、近年のニュー・ケインジアン経済学の台頭によって過去のものとなったとしている（“The State of Macro,” 2008）。

マクロ経済学の分裂は、60年代後半のマネタリスト反革命から始まった。M. フリードマンは、当時支配的であったケインジアンが当然視していたインフレと失業のトレードオフは長期には成立しないとし、長期の自然失業率仮説を主張した。これは、ケインズ以前の貨幣経済学の伝統であった「コア＝長期貨幣中立、防備帯＝短期貨幣非中立」という思考の復活を意味した。マネタリストはこうして、マクロ安定における貨幣と物価の役割を改めて強調した。さらにR. ルーカスは、政策の効果を考察する時には政策変更に対する経

済主体の最適化行動を無視すべきでないとし、静学的期待に基づく従来のケインズ型計量経済モデルを批判した。

このフリードマンからルーカスにいたる流れは、景気循環を不完全情報に基づく貨幣錯覚に求めていることから、貨幣的景気循環論と呼ばれた。しかし、これはその後直ちに、貨幣中立を前提として貨幣を排除し、景気循環は技術ショックと労働の異時点代替から生まれるとする実物的景気循環(RBC)に取って代わられた。RBCは、現実のマクロ政策に影響を与えはしなかったが、異時点最適化というミクロの基礎を持つ一貫したマクロモデルであったことから、学界に急速に浸透した。

この流れに対峙して登場したのが、独占的競争を前提とし価格硬直性のミクロ的基礎を得たニュー・ケインジアンである。彼らはその後、RBCと同様な異時点最適化モデルを用いることで、ミクロの基礎を持ちかつ貨幣の非中立性というケインズの特徴を持つマクロモデルを構築した。これが、ブランシャールの言うマクロ経済学の「統合」である。

(若田部昌澄)

## 西南部会

### 第107回例会報告

日時： 2009年7月18日、13時～17時

会場： 熊本県立大学・総合管理

参加者：25名

第1報告 「18世紀前半スコットランドの救貧思想の一側面：グラスゴウ、エジンバラのワークハウスをめぐって」

関 源太郎(九州大学)

第2報告 「穀物比率論をめぐる論争の再検討—トレンズ利潤論との関連—」

久松 太郎(福山大学)

第3報告 「アダム・スミスの『労働＝本源的購買貨幣』論・再考」

越智 良二(済美高校)

18世紀前半スコットランドの救貧思想の一側面：  
グラスゴウおよびエジンバラのワークハウスをめぐって

関 源太郎

18世紀末から19世紀初頭にかけてのスコットランドの救貧思想として、トマス・チャーマーズやジョン・シンクレアーらのそれがよく知られている。もとより、その歴史的背景として工業化とそれに伴い都市化の進展が挙げられる。それと同時に従来、スコットランドの工業化とそれに基づく産業社会の顕著な発展・展開は1780年代以降のこととされてきた。この見解は決して否定することはできないが、それに先立つ18世紀の第3四半世紀の「前奏曲」としてもつ意味が強調されるようになってきた。このような研究動向を受けて報告では、18世紀前半のスコットランドにおける救貧思想を取り上げた。

グラスゴウでは1731年、エジンバラでは1740年にそれぞれワークハウスが設立された。まず報告では、グラスゴウについては1731年に匿名で発表された2つのワークハウス設立案を、エジンバラについては1729年に刊行されたマクローリンの手になると推測されるワークハウス設立案を検討した。両都市の設立

案の特徴を指摘すると、両者とも、ワークハウスの設立から生じる効果として「社会全体の費用」の節約を指摘し、さらに貧者のワークハウスへの収容によって貧者が「勤労」の精神と技術を身につけ、その限りで新しい労働主体として自己を形成できる可能性を強調した点で共通している。他方、エジンバラの案は、グラスゴウの案が高調したワークハウスの設立による地域社会の経済振興の可能性という論点を欠落させていた。

エジンバラのワークハウスの運営資金の調達に関連して「救貧税」を新設する法案が1749年に提出されたが、次いで報告ではこの法案をめぐる論争した2冊の匿名パンフレットを取り上げた。両者の主要争点は、①新立法の必要性、②家屋所有者の税負担問題、③郊外への新税の適用問題、④新税による資金調達の現実性など多岐にわたるが、両論の内容を吟味すると、賛成論は、ワークハウスの創設によって自発的献金が減少すると同時に貧民救済が個人や教会制度から市行政の枠組みの中に組み込まれたことを背景に打ち出された点に、他方、反対論は、何よりも貧民・個人の経済的自立を重視し、したがって「救貧税」を私有財産に対する侵害と見なした点にそれぞれ特徴がある。

こうして、18世紀前半とはいえ、そこに見られる救貧思想は、スコットランド社会の工業化・都市化への飛躍のための「前奏曲」に向けた「覆水流」の形成に呼応していると同時に、18世紀末から19世紀初頭の問題を先取りしているように思われる。

### 穀物比率論をめぐる論争の再検討 ——トレンズ利潤論との関連で——

久松 太郎

本報告は、リカードと同時代に活躍したロバート・トレンズの利潤論を手がかりに、経済学史上で半世紀以上も続く穀物比率論をめぐる論争の1つを再検討する目的で行われた。

当該論争の検討に入る前に、トレンズの利潤論についての分析を行った。従来の研究では彼の利潤論が数量比率による利潤率決定論だとされてきたが、むしろ、価値関係を考慮した利潤率決定論こそが彼の真の利

潤決定論だと考える方が妥当である。

次に、『ロバート・トレンズ著作集』の編集者でもあるジャンカルロ・デ・ヴィーヴォによるトレンズとリカードの解釈を検討する形で、穀物比率論をめぐる論争の再検討を行った。デ・ヴィーヴォの主張を整理すると次のようになる。(1) トレンズは、『穀物貿易論』第2版(1820年)の序文で、彼が利潤論を構築するにあたってリカード『利潤論』(1815年)の利潤論より着想を得たことを認めている。(2) トレンズが『穀物貿易論』第2版で展開している利潤論は穀物比率論である。(3) したがって、(1)と(2)は、リカードが『利潤論』で穀物比率論を展開していたことの証拠となりうる。(4) ゆえに、リカードが『利潤論』で穀物比率論を展開していたとするスラッフアの解釈は正しかったと認められる。

対して、報告では主に次の論点を提示した。(i) トレンズは、『穀物貿易論』第2版の「資本利潤に関する章」すなわち第4編第3章で展開された利潤論に関して、リカード利潤論に何かしらの恩義を感じていたのであって、デ・ヴィーヴォはこの点を看過している。(ii) トレンズが穀物比率論を展開している証拠としてデ・ヴィーヴォが『穀物貿易論』第2版から引用した数値例は、その第4編第3章ではなく第1章にある。(iii) デ・ヴィーヴォが引用した数値例は特殊なもので、『穀物貿易論』第2版第4編第3章にはそうした形態の数値例はまったく見られず、そこではむしろ価値に依存した利潤決定論が意識的に展開されている。

以上のこと(およびその他若干の論点)から、次のような結論を導いた。トレンズは『穀物貿易論』第2版第4編第3章において穀物比率論を利潤の一般原理として意図的にも意識的にも提起しておらず、したがって、トレンズがリカードの『利潤論』における何かしらの議論に恩義を感じていたとしても、それが穀物比率論であった可能性は極めて低く、トレンズのリカードへの恩義の叙述から推察して、スラッフアの解釈が正しかったとは認められない。

## アダム・スミスの「労働＝本源的購買貨幣」 論・再考

越智良二

スミスが『国富論』第1編第5章で論じた「労働＝交換価値の真の尺度」論は、同第7段落の「労働＝交換価値の不変の尺度」論と並んで、同第2段落の「労働＝本源的購買貨幣」論が必要であった。「労働＝交換価値の真の尺度」論を説得的に述べるためには、同第7段落の「労働の価値」不変論だけでは不十分で、スミスにとっては労働が購買手段として機能していることを具体的に例証する必要があった。それは、スミスが自ら認めているように労働の量というのは「抽象的な観念」でしかないからであった。

『国富論』第1編第5章第2段落第1文で言及されている“every thing”は入江奨論文が明らかにしたように「未獲得財」を意味し、スミスはこの未獲得財が“toil and trouble”によって獲得されると考えている。“toil (and trouble)”と“labour”とは同第3文によると同じものであり、購買手段としての機能をもたされている。したがって第1文に云う“toil and trouble”は「支配労働」を意味する。“toil and trouble”は、確かに主観的な表現をとってはいるものの、スミスにおいては、“labour”と同じく客観的な存在として扱われていると言える。また、第1文・第2文における“toil and trouble”は、生産的労働であり、「労働の価値」を財貨や貨幣に移転させる（付加する）労働である。

スミスは同第2段落第4文で、貨幣や財貨が購買手段として“toil” (=labour) と「実際に (indeed)」代替可能であることを述べることによって、労働が財貨や貨幣と同様、購買手段として機能していることを示し、“labour”が貨幣として、事実上機能していることをわかりやすく例証している。スミスは、この第4文によって重商主義の「富＝貨幣」観念を打破しようとしたのだと思われる。

「労働＝本源的購買貨幣」論は、貨幣と労働とを対置させたこと（＝貨幣の普遍的交換手段としての機能への対抗）から、したがって、労働に貨幣の機能（購買手段機能）を読み込んだことから、必然的に生じた立論なのだと思う。

スミスにとって、「交換価値の真の尺度」論は第5章のテーマであるが、その論理の柱は、「不変の価値尺度」論（＝「労働の価値」不変論）と並んで、「労働＝本源的購買貨幣」論（労働価格論）を不可欠の構成部分としているように思われる。

（柳田芳伸）

## 国際学会

### 国際学会情報

開催日時を基準として、最小限の情報を掲載しています。募集や参加などをすでに締め切ったものもあります。最新の情報についてはURLなどで確認ください。その他の情報については、  
<http://www.iisg.nl/~w3vl/conferences.html>などを参照ください。

●3-5 January, 2010

The History of Economics Society (HES), in Atlanta  
<http://historyofeconomics.org/>

●21-22 January, 2010

ESHET-UCLM joint workshop, The Recession of 2008. Do Economists ever agree on Analysis and Prescriptions?, University of Castilla La Mancha, Spain  
<http://www.uclm.es/actividades/2009/workshopESHET-UCLM>

●3-5 February, 2010

Second Latin American Economic History Congress, in Mexico City  
<http://www.economia.unam.mx/cladhe>

●25-28 March, 2010

14<sup>th</sup> Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, Amsterdam School of Economics, University of Amsterdam, The Netherlands  
<http://www.eshet.net/conference/>

●27-29 May, 2010

13<sup>th</sup> Biennial International Conference of the Charles Gide Association, University of Paris I Pantheon-Sorbonne  
<http://colloquegide2010.univ-paris1.fr/>

●30 May – 1 June, 2010

7<sup>th</sup> Annual Conference of the Italian Association for the History of Political Economy, University of Trento, Italy  
<http://events.unitn.it/storep2010>

●7-9 July, 2010

23<sup>rd</sup> Annual Conference of the History of Economic Society of Australia, University of Sydney, Australia

●2-5 August, 2010

The Society for the Advancement of Behavioral Economics, San Diego, California, USA  
<http://sabe2010.org/home>

●2-5 August, 2010

5<sup>th</sup> International Conference on Interdisciplinary Social Sciences, University of Cambridge, Cambridge, UK  
<http://thesocialsciences.com/conference-2010/>

●22-28 August, 2010

International Congress of Historical Sciences, The 21st Congress of the International Committee of Historical Sciences (ICHS) is organized by Koninklijk Nederlands Historisch Genootschap (KNHG), Universiteit van Amsterdam (UvA), Koninklijke Bibliotheek (KB), and International Institute of Social History (IISH), Amsterdam, the Netherlands  
<http://www.ichs2010.org/>

●11-12, October, 2010

Joint Conference the European Society for the History of Economic Thought with the Society for the Chinese History of Economic Thought, Wuhan University, China

●7-9 January, 2011

The History of Economics Society (HES), Denver,

## 追悼

杉原四郎会員

本学会の元代表幹事（1976－78）で関西大学ならびに甲南大学名誉教授の杉原四郎先生が2009年7月24日に逝去された。享年89歳でした。

筆まめなことで知られる先生の半年以上にわたる無音に、病状が思わしくないのでは、と気にしていた矢先の訃報であった。資料収集や学会・研究会の用務で東京主張を幾度か繰り返されていた60歳代の末に、先生は脳梗塞に襲われるが、懸命なりハビリに努め、病軀とは思えない熱情で研究に復帰され、主に書誌にかかわる研究と通信（書簡と電話）による後進の指導にあたられていた。このまま活躍されることを願っただけに残念でならない。現在刊行中の『杉原四郎著作集』全4巻（第1巻「マルクス」、第2巻「J. S. ミル」、第3巻「河上肇」、第4巻「思想史と書誌」[近刊]、藤原書店）によって先生の研究を読み継ぎ、教授を受けることはできても、あの温雅な風貌と訶咳に接することができなくなった寂寥感は、いかんともしがたい。

先生の研究は、ミル、マルクス、河上肇、日本経済思想史、書誌学と実に幅が広く、したがって学的交流も多領域にわたり多彩であった。河上肇のいわば孫弟子にあたる先生は、学問の求道者として「論理と倫理を結ぶもの」を上記の諸研究で追究した。思想家の創案した概念の鼓動だけではなく、彼らの心の鼓動をも聴き取ることが、先生の、厳密な実証性とならぶ、もう一つの学風であったと思う。若い頃から短歌や俳句を好んだのも、こうした学風と関係があるであろう。『東京経済雑誌』（全168巻）の完全復刻への尽力、『河上肇全集』（全36巻）での数多の巻の編纂・解題は、思想史と書誌とを研究の両輪とした先生ならではの事績であった。

『著作集』を刊行中の藤原書店は、その季刊誌『環』第39巻秋季号（2009年10月）で「追悼 杉原四郎」の小特集を組んでいる。先生の遺された研究の意義、先生の学風、寛厚だが、河上肇・柴田敬の学統を継いだと思われる厳しく剛毅な面を併せもつ人柄、さまざまなエピソードなど、30有余人が寄せた追悼は、戦後の経済学史（思想史）研究に屹立していた名峰が失われたことを物語っている。

「先生、たくさんの学恩をありがとうございました」。

（熊谷次郎）



## 編集後記

本年もよろしくお願ひします。経済学史学会ニュース 35 号をお届けします。なんとか 1 月中に発行できました。幹事、部会幹事をはじめ会員各位からは、期限通りに原稿をいただきありがとうございました。2010 年は学会創設 60 周年を迎えます。創設 10 周年を記念して刊行された『日本における経済学史研究十年の歩み—経済学史学会十年史—』によると、1950 年 1 月に発起人（堀経夫、久保田明光、舞出長五郎、大塚金之助、坂本弥三郎、高橋誠一郎）からの設立の呼びかけがあり、4 月 22・23 日に設立総会と第一回大会が早稲田大学で開催されています。第一回総会での入会者を含めて会員数は 123 名でした。また、大会出席者は、1 日目 42 名（他傍聴者 2 名）、2 日目 29 名（他傍聴者 1 名）でした。（なお、経済学史学会ホームページの「経済学史学会創設までの事情」「経済学史学会正式設立の模様」も御覧ください。）ちなみに、現在電子アーカイブ化を進めている『経済学史学会年報』の創刊は 1963 年のことでした。また「経済学史学会ニュース」は 1992 年に創刊されています。

今回のニュースの中に東北部会発足 30 周年を記念して、馬渡尚憲会員が当時の様子を話されたとの活動報告がありますが、関東部会、関西部会が 1952 年、西南部会が 1956 年、東北部会が 1980 年、そして北海道部会が 1999 年にそれぞれ発足しています。部会活動報告によると、部会の範囲を超えて広く報告者・討論者を求める動きが見られます。さらに、個別の研究会、セミナー、海外の研究者との交流など経済学史研究にかかわる活動はますます多様化しかつ深化していることを実感します。メーリングリストを活用して、国内国外との研究の交流が今後いっそう盛んになることを願ひします。

『経済学史学会 50 年史』は、1950 年代を「学会創設から確立にいたる時期」、60 年代を「整備充実期」、70 年代～80 年代を「安定的発展期」、90 年代を「多様化と改革の時期」と名付けましたが、『経済学史学会 70 年史』が出される時には、2000 年代はなんと名づけられるのでしょうか？ちなみに会員数は、『50 年史』によると（おそらく）1998 年がピークで 854 名でした。現在の会員数はほぼ 1982 年当時の水準です。団塊世代の大量退職など今後数年以内の大きな動向を考えると、若い世代の学会活動への積極的関与を進めるための若手育成プログラムはますます重要になると考えられます。企画交流委員会への積極的な提案をお願いします。

2009 年 12 月 12 日に、宮崎犀一会員、松岡利道会員が逝去されました。宮崎会員の大会での最初の報告は「『経済学批判』のプランについて」（1953 年）、松岡会員のそれは「ローザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』と帝国主義認識」（1972 年）でした。両会員のご冥福を心より祈ります。

（服部正治）

経済学史学会では下記のホームページとメーリング・リストを運用しています。

- ・ホームページ

<http://society.cpm.ehime-u.ac.jp/shet/shetj.html>

- ・メーリング・リスト

現在約 250 名の会員の方が参加されています。アドレスをお持ちの方は、ぜひご参加ください。参加希望の方は、企画交流委員会ホームページ担当赤間道夫 (akamac@11.ehime-u.ac.jp) にご連絡ください。

---

『経済学史学会ニュース』第35号

2010年1月18日発行

経済学史学会 代表幹事 服部 正治

事務局 〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学経済学部服部正治研究室

TEL : 03-3985-2287 FAX : 03-3985-4096

E-mail : hattorim@rikkyo.ac.jp

連絡先 学協会サポートセンター

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

TEL : 045-671-1525 FAX : 045-671-1935

E-mail : scs@gakkyokai.jp

---